

事務事業名	産業人表彰式事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内に立地する工場及び小売店舗、市内商工業者及び従業員		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	282	242	387
	人件費	2,979	2,629	3,004
目 的	総事業費	3,261	2,871	3,391
市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所と共催で、経営状況等が優良な工場や小売店、永年勤続者や優秀技能者など、市の産業に貢献した方々を表彰します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		387
		合 計		387
	3. 活動内容			
活動指標1	名称	優良工場表彰数		単位 工場
	内容説明	優良工場として表彰する事業所数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	――
活動指標2	名称	優良従業員表彰数		単位 人
	内容説明	永年勤続者である優良従業員として表彰する従業員数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	40	40
		実 績	27	――
活動指標3	名称	技能職功労者・優良技能者表彰数		単位 人
	内容説明	卓越した技能を持ち、貢献した技能者や若手技能者の表彰人数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	21	21
		実 績	14	――
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
課 題				
・技能後継者が減少しており、勤労意欲の高揚と優れた技能の伝承になるよう、時代に即した内容について検討していく必要があります。	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っており、今後も事業を継続します。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っており、今後も事業を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業や勤労者を表彰するため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費ともに、事業に必要な最低限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行いました。

事務事業名	障がい者雇用促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度		設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
障がい者を雇用している市内事業所			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）		
		事業費	1,382		1,012		1,473		
		人件費	745		751		751		
目 的		総事業費	2,127		1,763		2,224		
障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳							
			国支出金				0		
手段、手法【実施手法：直営】			県支出金				0		
			市債				0		
			その他				0		
			一般財源				1,473		
			合 計				1,473		
・障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金（市内在住の場合1人あたり5万円、市外在住の場合1人あたり3万円）を交付します。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	補助金交付額				単位	千円
			内容説明	当該年度の合計額					
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
				予 定	2,003	1,570	1,460		
実 績	1,370	1,000	――						
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	申請事業所における新規補助対象者数				単位	人
・障がい者の雇用の促進と安定が図られると同時に、企業の障がい者雇用率が上がります。			内容説明	新規に雇用された障がい者の数					
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
				予 定	5	5	5		
			実 績	8	6	――			
課 題		活動指標3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
				予 定					
		実 績			――				
・障がい者の雇用促進のため、市内事業所に対して事業内容の周知拡大を図る必要があります。		活動指標4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
				予 定					
		実 績			――				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	障がい者の雇用促進に向け、引き続き市内事業所に対して事業内容の周知に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業の障がい者の雇用促進に向け、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	A	A	B	申請件数が少ないため、広報、周知方法などを再検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、業務を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市ホームページ等による周知に加えて、大和市内に本社を有する障がい者の雇用義務のある企業に対し現況調査を行い、補助対象企業については補助申請の案内を送付しています。

事務事業名	勤労者サービスセンター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成06年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
補助金交付対象：大和市勤労者サービスセンター 事業の対象：中小企業の勤労者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	14,600	14,600	14,600
	人件費	745	751	751
目 的	総事業費	15,345	15,351	15,351
中小企業で働く勤労者の福利厚生の上と生活の安定を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・大和市勤労者サービスセンターに対し運営費の一部を補助します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,600
		合 計		14,600

3. 活動内容

活動指標1	名称	共済給付事業件数			単位	件
	内容説明	全福ネット慶弔共済利用件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	600	600	600	
		実 績	498	413	――	
活動指標2	名称	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数			単位	件
	内容説明	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	66	58	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	引き続き、会員数の拡大や、実施事業の取捨選択等による効率的な運営を求め、経営安定を図るよう働きかけを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生水準を一定に保つため、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生水準を一定に保つことに役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の事務局体制としています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	会員から会費を徴収しており、公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	商工会議所が広報誌、ホームページなどを通して情報提供を行っているほか、市もHP、広報誌などでの周知を行っています。

事務事業名	若年者就労支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
未就労の若年者			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	660	660	671
		人件費	2,234	1,878	2,253
目 的		総事業費	2,894	2,538	2,924
若年者の就職活動を支援します。 手段、手法【実施手法：委託】 ・外部委託して、キャリアカウンセリングや体験型セミナー研修を実施します。また、ハローワークと連携した就職活動支援セミナーや就職面接会を実施します。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		671
			合 計		671
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	キャリアカウンセリング開催日数	単位 日
			内容説明	外部委託先によるキャリアカウンセリングの開催日数	
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	18
				実 績	18
成 果（効果・予測） ・若年未就労者の社会的・経済的自立を促すことができます。		活動指標2	名称	体験型セミナーの開催日数	単位 日
			内容説明	外部委託先による体験型セミナーの開催日数	
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	3
				実 績	3
		活動指標3	名称	就職活動支援セミナーの開催日数	単位 日
			内容説明	ハローワーク職員による就職活動支援セミナーの開催日数	
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	4
				実 績	4
課 題 ・参加者が少ない傾向にあるため、事業全体の見直しが必要です。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 II：見直しのうえで継続
	参加者が少なく、県やハローワーク等においても類似事業があるため、事業全体の見直しについて検討する必要があります。				
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果					
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。	
	3年度	4年度	5年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。	
	A	A	B	参加者が少なく、県やハローワーク等においても類似事業があるため、市が関与する必要性が低くなりつつあります。	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。	
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。	
	A	A	B	参加者が少なく、県やハローワーク等においても類似事業があるため、事業全体の見直しについて検討する必要があります。	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。	
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。	
	A	A	A	事業者、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。	
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。	
	A	A	A	事業の性質上、サービス受給者に費用を負担させることが適切ではないため、現状のままで適正と言えます。	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。	
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。	
	A	A	A	窓口、電話、ファックス、インターネットなど、多様な申し込み方法を準備し、十分な配慮を行っています。	

事務事業名	大和商工会議所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和商工会議所		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	50,140	49,840	51,248
	人件費	1,489	1,127	2,253
目 的	総事業費	51,629	50,967	53,501
大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。 ・大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。 ・各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		30,000
		一般財源		21,248
		合 計		51,248

活動指標1	名称	補助金・貸付金の申請件数		単位	件
	内容説明	商工会議所への補助金及び貸付金の申請件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	3	3	3
		実 績	3	3	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の補助と融資事業財源の貸付を行うことにより、商工会議所の活動が市内商工業の総合的な発展につながるよう、引き続き支援していきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	商工会議所法に基づき設立された大和商工会議所を支援することにより、市内商工業の総合的な発展を図り、併せて社会一般の福祉が増進されます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内事業者等に対して、国や神奈川県の実施情報の提供をはじめ、市の経済対策についても積極的に情報提供を行うとともに、経営相談にも丁寧に対応する等、会員企業を中心に市内事業者に対して適切なサポートができていたものと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費である補助額は大和商工会議所運営費補助金交付要綱により算出しており、適正と判断されます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	商工会議所は市内全体の商工業の総合的な改善、発達を図ることを目的として活動しており、その健全な運営を行うための補助金等であることから、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	商工会議所では広報誌、ポスター及びホームページ等様々なメディアを使用し、商工業に関する情報発信を行っています。

事務事業名	中小企業事業資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果		商店街や企業が活発に活動している	
根拠法令	名 称	中小企業信用保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
大和市内で事業を営む中小企業者等			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	1,079,493	1,062,660	1,060,308
		人件費	7,447	6,759	7,510
目 的		総事業費	1,086,940	1,069,419	1,067,818
市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。 ・融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。 ・中小企業信用保険法に基づく認定を行います。			県支出金		0
			市債		0
			その他		1,000,000
			一般財源		60,308
			合 計		1,060,308
		3. 活動内容			
成 果（効果・予測） ・大和市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立に寄与します。 ・大和市内の起業を促進します。	活動指標1	名称	中小企業事業資金等融資実行額		単位 千円
		内容説明	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額		
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定	2,250,000	2,250,000
			実 績	1,798,480	1,306,370
	活動指標2	名称	利子補給金額		単位 千円
		内容説明	目標値は予算額と同額		
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定	45,360	64,751
			実 績	46,963	48,673
課 題 ・中小企業者の資金調達支援策について、他市の融資事例等も参考にするなど、様々な方策を検討していく必要があります。	活動指標3	名称	信用保証料補助金額		単位 千円
		内容説明	目標値は予算額と同額		
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定	34,600	14,312
			実 績	32,529	13,981
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
	I：現状のまま継続 市内中小企業の操業環境や、起業家支援の充実を図るため、利用状況等を確認しながら、より効果の高い支援策の検討も並行して進めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業の経営安定化を図る上では市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	件数、金額ともに安定して推移しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	人件費は事業に必要な最低限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内中小企業の経営安定化に向けた事業として受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページ、広報やまと、関連チラシなど、内容の改善を図りながら、様々な方法で情報提供を行っています。

事務事業名	商業振興活性化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
商店街団体・市民活動団体			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	577	10,275	2,929
		人件費	5,810	9,763	10,139
目 的		総事業費	6,387	20,038	13,068
市内商業の活性化及び販売促進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所等と連携して、商業の活性化・発展のために有効な情報提供や商店街団体等が行う事業、活動に対して助言、協力、支援を行います。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		2,929
			合 計		2,929
		3. 活動内容			
		活動指標 1	名称	支援商店街団体数	単位 団体
			内容説明	支援商店街団体等（チャレンジ事業含む）	
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定	58	57
			実 績	58	57
成 果（効果・予測） ・大和市商業戦略計画により短期的かつ具体性のある施策の方向性を示すことができます。 ・魅力的な商品開発をすることで、来街者が増え、商店街の評価が高まり、商業活性化を図ることができます。		活動指標 2	名称		単位
			内容説明		
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
		活動指標 3	名称		単位
			内容説明		
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		
課 題 ・5か年を計画期間として策定している大和市商業戦略計画に掲げている方向性を、どのように具現化させていくかが課題です。		活動指標 4	名称		単位
			内容説明		
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 II：見直しのうえで継続
	インターネット販売の普及や大型ショッピングセンターの進出などにより、市内商店街や各商店の運営・経営が厳しい状況にある中、様々な商業活性化策に取り組むとともに、本市だけでなく国や県の支援策等を商店街等に積極的に情報提供し、魅力的な商品等の開発に向けた連携型チャレンジ事業や商店会ホームページ等の活用促進を呼び掛けていきます。また令和7年度を始期として大和市商業戦略計画を策定中であり、それに基づき本市商業振興施策・事業は改変する可能性があります。				
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内商業の魅力向上や活力再生を図る上で市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	魅力的な商品・サービスの開発や商店会ホームページの活用促進についてさらに検討を進める必要性があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費ともに実施する事業に応じた必要な支出水準であり、適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市という公平・公正な立場に立って事業を適正に遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報等を通じて情報発信するなど、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	企業活動促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成22年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
市内で活動を行う企業者			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	147,170	160,571	198,672
		人件費	4,468	3,755	4,506
目 的		総事業費	151,638	164,326	203,178
販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		198,672
			合 計		198,672
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	展示会等出展料補助金支給件数	単位 件
			内容説明	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数	
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	17
				実 績	10
成 果（効果・予測）	・新たな企業の誘致や市内中小企業の設備投資、販路拡大、販売促進を支援することで、市内産業の活性化を図ることができます。	活動指標2	名称	奨励事業計画認定件数	単位 件
			内容説明	企業活動振興条例に基づく奨励に係る事業計画認定件数	
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	5
				実 績	7
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
課 題	・市外から企業を誘致するためには、市域外にも効果のある広報周知が必要です。	活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・商工会議所工業部会や地域工業会連合会のほか、神奈川県企業誘致促進協議会等を通じて、企業に対する奨励金制度の周知を積極的に行います。					
	・奨励金交付に係る対象業種の拡大など、企業活動のさらなる振興につながる必要な支援について検討を進め、制度の充実を図ります。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内の企業活動を活性化するため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内企業の販路拡大や事業拡大、市内への企業誘致につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業に必要な最小限の支出であり、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや窓口、その他商工会議所等の関連機関、各種催しなどにて情報提供を行いました。

事務事業名	うまいもの市開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民等			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
		事業費	0		0		9,423	
		人件費	0		376		3,755	
目 的		総事業費	0		376		13,178	
人々の交流を活発にし、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		9,423				
		合 計		9,423				
		3. 活動内容						
活動指標 1	名称	「全国ふるさとまつり うまいもの市」 参加団体数				単位	団体	
	内容説明	自治体、県人会、商工会議所、その他合計						
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定		0	0	22		
		実 績		0	0	――		
活動指標 2	名称					単位		
	内容説明							
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定						
		実 績				――		
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定						
		実 績				――		
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定						
		実 績				――		
課 題								
・ 更なる賑わいの創出を目指し、事業を改善していく事が課題です。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	令和5年度は開催を中止しましたが、物価高騰や食品衛生法の改正などから事業規模と経費のバランスを見ながら実施の検討を進める必要があり、開催時には安全面に配慮しつつ、それらを踏まえた運営面等の工夫が必要です。				
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	全国にある自治体を招致する上で市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	－
	－	－	－	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	令和5年度は開催検討に係る人件費のみであり、適正な経費と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	－
	－	－	－	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	－
	－	－	－	

事務事業名	さがみロボット産業特区促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成26年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	1,262	3,133	4,058
	人件費	2,234	3,004	3,755
目 的	総事業費	3,496	6,137	7,813
市内ロボット関連企業やロボット等を活用してカーボンニュートラルの促進を図る企業への支援を行うことにより、市内産業をより一層発展させていきます。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,058
		合 計		4,058
・ロボット等のデジタル技術の活用により、事業者の生産性の向上やカーボンニュートラルの実現を図るため、専門家を派遣してコンサルティング等を実施します。				
課 題				

す。

・神奈川版オープンイノベーションに参加している企業の調査研究費や、産業用ロボットの導入等に関するセミナー等の受講費用を補助します。

成 果（効果・予測）

・「さがみロボット産業特区」加入を契機として、生活支援ロボット関連企業等への各種支援施策を実施することで、販路開拓や新規産業の創出等、市内企業の活性化に繋がることが期待できます。

課 題

・ロボット産業を取り巻く環境が変化していることから、関連企業のニーズを把握するとともに、必要な支援を見極め、現状に即した形に見直ししていく時期にあります。

3. 活動内容

活動指標 1

名称

「神奈川版オープンイノベーション」参画企業数

単位

社

内容説明

「神奈川版オープンイノベーション」に参加する市内企業の数

指標値

4年度

5年度（当該年度）

6年度

予 定

20

20

20

実 績

15

15

――

活動指標 2

名称

コンサルティング実施数

単位

社

内容説明

コンサルティング実施事業者数

指標値

4年度

5年度（当該年度）

6年度

予 定

3

2

4

実 績

2

2

――

活動指標 3

名称

単位

内容説明

指標値

4年度

5年度（当該年度）

6年度

予 定

実 績

――

活動指標 4

名称

単位

内容説明

指標値

4年度

5年度（当該年度）

6年度

予 定

実 績

――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ロボット産業を取り巻く環境が変化していることから、関連企業のニーズを把握するとともに、必要な支援を見極め、事業全体の見直しについて検討を進めます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内産業をより一層発展させるため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内産業をより一層発展させることに役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を実施しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	窓口のほか、市ホームページや商工会議所等の関連機関にて情報提供を行いました。

事務事業名	起業家支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 市内での起業を目指す個人又は起業後間もない個人事業主、法人	総事業費 (単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	372	257	2,960
	人件費	1,489	1,502	1,502
目 的 起業の促進により、市内産業の活性化を図ります。	総事業費	1,861	1,759	4,462
手段、手法【実施手法：直営】 ・起業家支援スペース“R i g e l”（起業家向けインキュベーションオフィス）を貸し出します。 ・“R i g e l”入居者には、一定の条件を満たした場合、起業家支援助成金を支給します。 ・テーマを設定し、起業についてのサポートセミナーを開催します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,960
		合 計		2,960

成 果（効果・予測） ・起業の機運を高め、市内での起業を促進すると共に市内産業の活性化を図ります。	活動指標 1	名称	やまと起業家支援スペース入居区画数（延べ数）		単位	区画
		内容説明	やまと起業家支援スペースの入居者がいる区画数（延べ数）			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	5	5	5
課 題 ・起業を目指す個人、起業して間もない個人事業主や法人が抱える課題や、ニーズの把握に努め、より実効性の高い起業支援メニューを検討する必要があります。	活動指標 2	名称	やまと起業家支援スペース入居者の起業数		単位	名
		内容説明	やまと起業家支援スペース入居者のうちの入居後起業者数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	0	2	1
	活動指標 3	名称	やまと起業家サポートセミナー申込率		単位	%
		内容説明	セミナーの募集定員に対する申込者数の割合			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	0	80	80
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			実 績			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			実 績			

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	起業に係る支援のニーズ把握に努めると共に関係機関との連携を図りながら、起業者支援を継続して実施します。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内の起業家支援にあたっては、起業家支援スペースの確保や起業サポートセミナーの開催など、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	起業家支援スペース“R i g e l”は、常時、空きがない状況が継続し、使用期間終了後も、多くの起業家は市内において事業を継続しています。また、やまと起業サポートセミナーの参加者も一定数いることから、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	起業家支援スペース“R i g e l”を運営し、やまと起業サポートセミナーを開催するにあたり、必要な最小限の支出であり、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	起業家支援スペース“R i g e l”の入居者については、申込時に事業計画書等の必要書類の提出を求め、後日プレゼンテーションを実施した上で選考委員会によって審査・選考しているため、公平性は担保されています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	起業家支援スペース“R i g e l”の入居申込み、やまと起業サポートセミナーの参加者募集等については、広報やまと、市ホームページ、市公式LINE、市公式X等の広報媒体のみならず、創業支援プラットフォームやまとの各支援機関等にも周知を依頼するなど、幅広いメディアを活用して情報提供を行っています。

事務事業名	中小企業退職金共済制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和49年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の中小企業等で退職金共済制度に加入している事業主		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	16,737	14,876	16,738
	人件費	745	751	751
目 的	総事業費	17,482	15,627	17,489
勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・従業員の退職金を確保するため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入した事業主に対し、共済掛金の一部を補助します。補助金額は従業員1人につき、月掛金額の20％（補助限度額は月額1,400円）に対象月数を乗じた額。期間は掛金を払い始めた月から36ヶ月。 ・中退金は勤労者退職金共済機構が、特退金は、商工会議所が取り扱っています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		16,738
		合 計		16,738

活動指標1	名称	中退金補助事業		単位	千円
	内容説明	中小企業退職金共済制度掛金を補助する金額			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	15,670	16,738	16,738
		実 績	16,737	14,876	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定を図ることができるため、今後も補助金支給を継続します。					

事務事業名	(一財) 神奈川県駐労福祉センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称	駐留軍関係離職者等臨時措置法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般財団法人神奈川県駐労福祉センター		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	200	200	100
	人件費	372	376	376
目 的	総事業費	572	576	476
駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・一般財団法人神奈川県駐労福祉センターが実施する駐留軍関係離職者に対する職業相談を支援します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		100
		合 計		100

3. 活動内容

活動指標1	名称	相談回数		単位	回
	内容説明	職業相談の開催回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	12	12	12
		実 績	11	12	――
成 果（効果・予測）	・駐留軍関係離職者の就労支援が図られます。				
活動指標2	名称	相談件数		単位	件
	内容説明	市内在住者の職業相談の相談件数（20件×12回）			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	240	240	240
		実 績	8	3	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
課 題	・駐留軍労働者の再就職は困難な状況にあり、事業の必要性はあるものの、相談件数は少なく推移しており、駐労福祉センターの事業実施内容については、注視する必要があります。				
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	相談者が少ない状況や、近隣自治体における補助金交付実績を勘案し、補助金額の見直しを行いました。今後も引き続き、駐留軍関係離職者の就労支援が図られるため、補助金交付を継続します。					

事務事業名	勤労者生活資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内在住の勤労者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	150,000	150,000	150,000
	人件費	745	751	751
目 的	総事業費	150,745	150,751	150,751
勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・勤労者が生活のための融資を受けやすくするため、中央労働金庫座間支店と預託契約します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		150,000
		一般財源		0
		合 計		150,000
3. 活動内容				
活動指標1	名称	生活資金融資制度		単位 千円
	内容説明	融資実行額：予定は利用可能残高（貸付枠－貸付残高）		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	62,022	70,767
		実 績	0	8,990
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
課 題	・勤労者生活資金融資制度について、より利用者にとって利用しやすい制度を考えていく必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	引き続き利用状況や他自治体の状況などを把握しながら、事業を継続します。					

事務事業名	労働団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
神奈川県連合会県中央地域連合		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	500	500	500
	人件費	372	376	376
目 的	総事業費	872	876	876
労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・県中央地域連合に対し、事業費（メーデー、スポーツ、レクリエーション大会、クリーンキャンペーン等）の一部を補助します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		500
		合 計		500

活動指標1	名称	補助金交付		単位	回
	内容説明	労働団体の正常かつ健全な発展と労働福祉の向上を図るため			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	労働団体支援の在り方について、近隣各市の動向を注視しながら検討を重ねます。					

事務事業名	湘北建築高等職業訓練校支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
湘北建築高等職業訓練校		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	93	93	93	
	人件費	372	376	376	
目 的	総事業費	465	469	469	
建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		93	
		合 計		93	
手段、手法【実施手法：直営】					
・ 建築技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に運営費の一部を補助します。					

活動指標1	名称	補助金交付		単位	回
	内容説明	建築技能士を育成する訓練校の運営費の一部を補助			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、若年者の雇用の安定に役立っているため、今後も事業を継続します。					

事務事業名	勤労者教育講座事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
勤労者		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
	事業費	30		30		30	
	人件費	372		376		376	
目 的	総事業費	402		406		406	
勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の安定を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		30			
		合 計		30			
手段、手法【実施手法：直営】							
・勤労者の知識の向上や就労環境の向上が図られるよう、社会情勢や経済状況に添った内容の講座を開催します。							
成 果（効果・予測）							
・勤労者の知識や就労環境の向上が図られます。							
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	講座開催数				単位	回
	内容説明	講座を開催した数					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	2	2	2		
		実 績	2	2	――		
活動指標 2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
・勤労者を取り巻く環境や、そこでの課題は日々変化しているため、社会情勢や経済状況に沿った内容の講座を開催する必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	勤労者の知識や就労環境の向上が図れるため、教育講座の開催を継続します。内容については、社会情勢等を踏まえて随時見直しを行います。					

事務事業名	街路灯維持支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		令和05年度	49年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内各商店街団体		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	3,994	3,560	0
	人件費	2,163	2,629	0
目 的	総事業費	6,157	6,189	0
夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・商店街団体が所有、管理している街路灯の電気料を補助します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	補助金交付件数			単位	団体
	内容説明	街路灯電気使用料を補助する商店街団体数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	21	21	0	
		実 績	21	20	――	
	活動指標2	名称	街路灯のLED化率			単位 %
		内容説明	街路灯電気使用料を補助した街路灯のLED化率			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	88	88	0
			実 績	84	85	――
	活動指標3	名称				単位
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和6年度より商店街共同（催事等）支援事業、商店街共同（設備整備等）支援事業と事業統合し、新たに商店街支援事業として事業を実施します。					

事務事業名	商店街共同（催事等）支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度		令和05年度	49年

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
商店街の活性化を図るため、事業を実施する商店街団体		4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）		
		事業費		200		475		
		人件費		2,163		2,629		
目 的		総事業費		2,363		3,104		
商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容						
・催事等イベントを実施する商店街に対し、その費用の一部を補助します。		活動指標1	名称	補助金交付件数			単位	件
			内容説明		商店街団体が実施する活性化事業補助の交付件数			
			指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定	26	25	0	
				実 績	6	11	――	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称				単位	
・商店街の活性化及び街の賑わいの創出に繋がります。 ・催事等の開催により、住民の地元商店街への関心が高まり、来街者の増加や販売促進に繋がります。			内容説明					
			指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定				
				実 績			――	
課 題		活動指標3	名称				単位	
・大型量販店の出店やインターネット通信販売の拡大、消費者ニーズの変化等により、商店街にとって厳しい経営環境が続いている中、商店街には大型店や通信販売事業者とは違った魅力づくりが求められています。			内容説明					
			指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定				
				実 績			――	
		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度			
	予 定							
	実 績				――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和6年度より街路灯維持支援事業、商店街共同（設備整備等）支援事業と事業統合し、新たに商店街支援事業として事業を実施します。					

事務事業名	商工相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
市内の中小企業者やこれから事業を始めようとする市民			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	546	546	546
		人件費	745	751	751
目 的		総事業費	1,291	1,297	1,297
企業経営、創業に係る相談・指導を通じ、中小企業者の経営安定、発展および創業支援を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			546
		合 計			546
手段、手法【実施手法：直営】					
・経営コンサルタントの国家資格である中小企業診断士等に行政協力員（商工指導アドバイザー）としての依頼を行い、月1回創業・経営なんでも相談会を開催して経営全般にわたる助言及び指導を行います。					
成 果（効果・予測）					
・起業する人が増えるとともに、市内中小企業の経営改善につながることから、市内の商工業が発展します。					
課 題					
・相談者数が定員に達している月が多く、相談機会を逸している希望者が一定数いることから、相談枠を拡大することについて、検討する必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	創業をはじめ、経営全般に関するニーズの多様化、専門化に対応していくために、引き続き検討を行いながら事業を継続します。					

事務事業名	青少年創意くふう展事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内小中学校に通学する児童及び生徒		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	75	96	103
	人件費	2,234	1,878	2,253
目 的	総事業費	2,309	1,974	2,356
創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成することを目的として開催しています。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・小中学校の担当教諭に趣旨説明を行い、小中学生から作品を募集します。 ・神奈川県発明協会や大和商工会議所などから審査員の派遣を依頼し、審査会を開催して入賞作品を決定します。 ・全作品を展示する展覧会（大和市青少年発明くふう展）を開催し、入賞者を表彰します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		103
		合 計		103

3. 活動内容

活動指標1	名称	大和市青少年発明くふう展出品点数			単位	点
	内容説明	市内小中学校からの総出品点数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	86	127	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	市内小中学生において創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成するため、より多くの作品が出品されるよう、市内小中学校への働きかけ及び広報を行います。					

事務事業名	地域工業会連合会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和市地域工業会連合会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	80	80	80
	人件費	2,979	3,004	3,380
目 的	総事業費	3,059	3,084	3,460
住工混在が顕著な本市において、組織のスケールメリットを活かした活動を通じて、地域環境の改善、操業環境の確保及び地域福祉の向上を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・6つの地域工業会で組織する大和市地域工業会連合会に対して、企業間や住民との交流事業や清掃活動等の事業費の一部を補助します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	80		
	合 計	80		

3. 活動内容

活動指標1	名称	清掃活動回数			単位	回
	内容説明	工業会周辺地域の環境美化活動				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	地元住民との交流回数			単位	回
	内容説明	賀詞交歓会、工場見学会				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	産業フェア出展			単位	回
	内容説明	産業フェアに出展し、地域工業会連合会の活動をPRします				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	引き続き操業環境の確保や地域福祉の向上に向けて活動内容のPRを行うとともに、市内の工業振興につながる活動について検討し、活動の一層の活性化を図ります。					

事務事業名	やまと産業フェア支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度	令和05年度	33年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和商工会議所（やまと産業フェア実行委員会）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	1,500	1,500	0
	人件費	372	751	0
目 的	総事業費	1,872	2,251	0
市内の産業を市民に紹介するとともに、市民と産業、産業間の交流と連携を推進し、本市商工業の発展を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・やまと産業フェア開催のための補助金を交付するとともに準備段階から協力、支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	やまと産業フェア及び実行委員会等出席回数			単位	回
	内容説明	やまと産業フェア及び実行委員会等への市職員出席回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	5	5	0	
		実 績	4	4	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和6年度より、大和商工会議所運営支援事業と事業統合。					

事務事業名	計量検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		安心して消費生活を送っている		
根拠法令	名 称	計量法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
計量法に基づく取引、証明に使用する特定計量器を有する事業所及び特定商品等、日常消費される商品を製造及び販売する事業所			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	2,182	1,586	3,203
		人件費	5,213	3,755	5,257
目 的		総事業費	7,395	5,341	8,460
適正な計量の実施の確保を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・市の委託事業により、市が指定する指定定期検査機関である（公益社団法人）神奈川県計量協会の計量士が検査期間内、市内の対象事業所を巡回、検査し必要に応じ指導します。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		3,203
			合 計		3,203
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	計量定期検査	単位 個
			内容説明	委託計量士によるはかりの定期検査個数	
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	602
				実 績	492
成 果（効果・予測） ・取引、証明に係る計量器の適正水準を維持し特定商品を製造及び販売する事業所への量目立入り検査もしくは買取り検査を行うことにより、適正な計量の実施の確保を図り、安心して消費生活を送ることが出来ます。	活動指標2	名称	計量法令に係る立入り検査件数	単位	件
		内容説明	職員による事業所への立入り検査件数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	24	20
			実 績	2	16
	活動指標3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定		
			実 績		
課 題 ・適正な計量の実施の確保を図るため、職員の計量法に係る専門的知識・技術の継承や立入り検査等の経験、能力を高め、計量行政職員を育成していくことが課題です。	活動指標4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
	I：現状のまま継続 計量法を遵守し、取引や証明に使用するはかりを所持する市内事業所への定期検査を着実に実施するとともに、事業所への立入検査を進めていきます。このためには様々な研修機会をとらえて、職員の専門的知識や技術の向上に努めていきます。				

事務事業名	商店街共同（設備整備等）支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
			令和05年度	設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
商店街施設整備事業及び空き店舗対策事業を実施する商店街団体			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	1,458	1,319	0
		人件費	2,163	3,380	0
目 的		総事業費	3,621	4,699	0
商店街の活性化、来場者の増加及び販売の促進を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
・街路灯、アーチ、アーケード、シンボルタワー、サイン施設、モニュメント、駐輪・駐車場施設及び情報関連施設（ポイントカード機器）等の整備また空き店舗の改修、賃借料等について商店街団体等が実施する事業に要する費用の一部を補助します。					
成 果（効果・予測）					
・商店街の環境整備により、賑わいのある魅力的な商業地の形成が図られます。					
・老朽化した街路灯等を改修することで、商店街のイメージアップになり、かつ防犯や交通安全にも役立ちます。					
課 題					
・商店街で行う設備整備への補助金は多額な予算を必要とすることから、計画的に事業を進めていくためには、商店街団体との調整が求められます。					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 Ⅲ：廃止または終了
	令和6年度より街路灯維持支援事業、商店街共同（催事等）支援事業と事業統合し、新たに商店街支援事業として事業を実施します。				

事務事業名	工業実態調査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市内で製造業等を営む法人事業者			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	390	0	438
		人件費	372	0	376
目 的		総事業費	762	0	814
市内で製造業等を営む法人事業者の状況及び課題等を本調査によって把握し、より実効性の高い産業振興施策の展開につなげます。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		438	
		合 計		438	
手段、手法【実施手法：直営】					
・業種、従業員数等、事業所の基本情報を収集する「基礎調査」と、景況感、取組み、経営課題、本市事業の認知度、今後の見通し等に関する情報を収集する「動向調査」の二部構成で調査を実施します。					
		・調査は隔年で実施し、郵送により調査を行います。			
成 果（効果・予測）					
・隔年の定点調査を実施し、調査結果を分析することで市内製造業等法人事業者の実態を時系列で把握することが可能になり、実効性の高い産業振興施策の展開に向けて活用できます。					
課 題					
・調査対象が市内で製造業等を営む法人事業者であることから、製造業以外の業種を営む法人事業者及び製造業を含む全業種を営む個人事業主の情報を把握するための調査手法を検討する必要があります。					

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	調査票送付事業所数			単位	件
	内容説明	工業実態調査の調査票を送付する事業所数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	600	0	600	
		実 績	611	0	――	
活動指標 2	名称	調査回答事業所数			単位	件
	内容説明	工業実態調査の調査回答数※有効票のみ				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	180	0	180	
		実 績	174	0	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

事務事業名	事業協同組合等設立指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果		商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称	商店街振興組合法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
			令和05年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
商店街振興組合法に基づく組合、組合設立の意思のある事業者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	372	376	0
目 的	総事業費	372	376	0
組合等の組織強化、事業運営の充実を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・商店街振興組合法に基づく組合設立等の認可及び運営について相談・助言を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	決算関係・定款変更・役員変更等の届出件数			単位	件数
	内容説明	商店街振興組合法に基づく届出です				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	13	1	0	
		実 績	14	1	――	
活動指標2	名称	設立・運営等指導件数			単位	件数
	内容説明	商店街振興組合法に基づく指導事務です				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	13	1	0	
		実 績	10	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和6年度より、商業振興活性化事業と事業統合。					
	※中小企業等協同組合法に基づく事務は、令和4年度に権限を県へ返還しています。					

事務事業名	大規模小売店舗立地対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る	
	めざす成果		商店街や企業が活発に活動している	
根拠法令	名 称	大規模小売店舗立地法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
1 0 0 0 ㎡を超える店舗面積を有する大規模小売店舗。			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）			
		事業費	0	0	0			
		人件費	372	376	376			
目 的		総事業費	372	376	376			
大規模小売店舗周辺の地域住民の生活環境を保ちます。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		手段、手法【実施手法：直営】						
・大規模小売店舗立地法に基づく届出のうち、大規模小売店舗立地検討委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会より意見を聴取し、取りまとめ、市としての意見を県へ提出します。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数		単位	回数	
			内容説明	大規模小売店舗立地検討委員会、県への意見報告回数です。				
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予 定	5			5	5			
成 果（効果・予測）			実 績	1	4	— — —		
・大規模小売店舗周辺の生活環境が保持されます。		活動指標 2	名称			単位		
			内容説明					
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
				予 定				
課 題		活動指標 3	指標値	予 定				
・生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 ・法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。				実 績			— — —	
			活動指標 4	名称			単位	
				内容説明				
		指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度	
予 定								
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	大規模小売店舗立地法の運用主体は県ですが、周辺住民に対する生活環境保持に対する配慮を求める手続きを定めることから、当該市に対する届出の通知及び意見聴取等、行政が関与する事項も義務付けられており、今後も大規模小売店舗出店計画に対する周辺地域の生活環境に配慮すべき点について、検討委員会と調整の上、県に意見等の提出を行います。				

事務事業名	また来てねクーポン券発行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和04年度		令和05年度	2年

2. 事務事業の概要

対 象 市内に店舗・営業所等を有し、その場で取引を行う者で、本事業の趣旨を理解できる者。	総事業費（単位：千円）			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	29,645	32,777	0
	人件費	5,142	4,506	0
目 的 物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援します。	総事業費	34,787	37,283	0
手段、手法【実施手法：直営】 ・本事業の申込みを行い、決定された市内店舗等にまた来てねクーポン券を配布します。 ・使用期間後は使用済みクーポン券の枚数に応じて助成金を交付します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	認定事業者数			単位	件
	内容説明	クーポン券を取り扱う事業者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,000	500	0	
		実 績	401	401	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	—	4年度	Ⅲ：廃止または終了	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	6月議会にて予算の議決を受け、地方創生臨時交付金を活用し、令和5年度の単年度事業として実施しました。					

事務事業名	市内消費喚起対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和05年度		令和05年度		1年

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
大和商工会議所			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0	55,417	0	
		人件費	0	3,004	0	
目 的		総事業費	0	58,421	0	
市内における消費喚起を通じ、エネルギー・物価高騰の影響を受けている市民や市内事業者を支援します。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	補助金の申請件数			単位	件
	内容説明	商工会議所への補助金の申請件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・より効果的な支援となるよう、多くの消費者に参加してもらうため、事業の周知を図る必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	－	4年度	－	5年度 Ⅲ：廃止または終了
	6月議会にて予算の議決を受け、地方創生臨時交付金を活用し、令和5年度の単年度事業として実施しました。				

事務事業名	エネルギー価格高騰対策中小企業支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	柴田 豊

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和05年度	令和05年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内に事業所を有し、今後も市内で継続して事業を営む事業者等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	4,408	0
	人件費	0	4,131	0
目 的	総事業費	0	8,539	0
エネルギー価格高騰の影響を受けている市内事業者に対し、省エネ化を切り口に支援を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・省エネ診断を受ける際の事業者自己負担分や、省エネルギー設備導入等に対して支援金を支給します。 ・中小企業診断士による経営行動計画策定支援や経営相談等のコンサルティングを実施するとともに、専門家による事業者向け省エネルギーセミナーを開催します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	省エネ診断支援金		単位	件
	内容説明	省エネ診断支援金の交付件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	40	0
		実 績	0	1	――
活動指標2	名称	省エネルギー設備導入・オーバーホール等支援金		単位	件
	内容説明	支援金（上限額100万円又は35万円）の交付件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	40	0
		実 績	0	3	――
活動指標3	名称	無料経営コンサルティング支援		単位	回
	内容説明	無料経営コンサルティング支援の実施回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	156	0
		実 績	0	18	――
活動指標4	名称	省エネルギー対策セミナー開催		単位	回
	内容説明	省エネルギー対策セミナー開催回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	3	0
		実 績	0	1	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	－	4年度	－	5年度	Ⅲ：廃止または終了
	単年度事業のため					